

コード	204010111
記入日:	H22.6.10

事務事業途中評価表

課コード	114
課名	水道課
課長名	吉本佳文
担当者	濱口友司

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	簡易水道事業資産評価業務委託事業
----------	------------------

事業種類	継続事業
事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 25 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	2	政策名称	安全、便利、快適な生活環境づくり	款コード	1
施策コード	204	施策名称	暮らしを支える水道の整備	項コード	3
基本事業コード	20401	基本事業名称	安全で良質な水の安定供給の推進	目コード	1
事務事業コード	2040101	事務事業名称	簡易水道特別会計事業費	細目コード	324
関連計画	新上五島町簡易水道事業統合計画	法令・条例規則等			

計画(PLAN) ※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象:誰、何を対象にしているのか		対象指標:対象の大きさを表す指標					
(対象1)	水道事業資産	(対象指標1)	給水人口23,228人				
(対象2)		(対象指標2)					
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)					
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
平成21年度 簡易水道公営企業法適用基本計画策定 平成23年度~25年度 固定資産調査・整理業務委託	平成21年度 簡易水道公営企業法適用基本計画策定 地方公営企業法適用における課題、 方策等を調査・検討し、最適かつ円滑な 移行業務を行うための、基本方針を設定 するために、基本事項の検討や固定 資産調査・評価に係る資料の確認を実施した。	① 事業進捗率	5%	5%	実際の基本計画策定進捗率100%÷計画した基本計画策定率100%	平成25年度	
		① 事業進捗率	100%	100%		平成21年度	
		(達成率分析)	平成21年度は予定どおり基本計画策定を完了した。				
		② *****	*****	*****	*****	*****	*****
		(達成率分析)					
目的:何をしたいのか		成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)					
平成19年11月6日提出の「簡易水道統合計画」に基づく企業会計への移行準備のための資料調査及び評価		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
		① 移行進捗率	20%	20%	実際の移行準備進捗率20%÷計画した移行準備進捗率20%	*****	
		① 移行準備進捗率	20%	100%		平成21年度	
		(達成率分析)	実際の移行準備進捗率20%÷計画した移行準備進捗率20%				
		② *****	*****	*****	*****	*****	
		(達成率分析)					

実施(DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成20年度以前	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	①	%	100	5	5	5	-	30	30	35	
	②										
成果指標	①	%	100	20	20	20		25	25	30	
	②										
総事業費C(A+B)	千円	56,271	5,180		5,346	5,180		17,000	17,000	16,925	
直接事業費A	千円	31,771	1,680		1,846	1,680		10,000	10,000	9,925	
人件費B	千円	24,500	3,500		3,500	3,500		7,000	7,000	7,000	
内訳	従事職員数	人	3.5	0.5	0.5	0.5		1.0	1.0	1.0	
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	56,271	5,180		5,346	5,180		17,000	17,000	16,925	

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	水道事業管理者である町が行うべきものである。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	水道水の安定供給は不変的なものであり、当然行うべきものである。
	事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	水道利用者とする事で適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	老朽施設更新により改良区間の有収率向上等が図られ、一層の安定供給が確保される。
	成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	随時計画の見直しを行い進捗しているため、向上させる余地はない。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	地方公営企業会計への移行が不可能になる。
	類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	単一事業であり、他の事業と整理統合はできない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	最小の経費で最大の効果を得る設計となっているためできない。
	人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	現在の人員を減らすことは事業を推進する上でできない。
	受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	平成18年10月に料金改定を行い、激変緩和措置期間を設け、平成21年度から全町の料金を統一した。また、直接的な受益者を限定できない。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	現在のところ、計画を大幅に見直す必要はない。
		有効性	官公庁会計から公営企業会計へ移行させるための必要事業である。
		効率性	現在のところ、計画を大幅に見直す必要はない。
		課題に向けた改善策	最小の経費で最大の効果が得られるよう、随時、計画実施の効果を検証し、翌年度以降の計画に反映させる。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	資産評価にあたっては遺漏のないよう対処し、適正に企業会計への移行が実施されるよう入念に業務管理を行うこと。
効率性		事業費の執行については適正に行うこと。	

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続				類似事業と整理統合
				事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。